

第5節 災害救助法等適用計画

第1項	災害救助法等の適用基準	<input type="checkbox"/> 総括班	<input type="checkbox"/> 各班
第2項	災害救助法の手続き	<input type="checkbox"/> 総括班	<input type="checkbox"/> 各班
第3項	救助の実施	<input type="checkbox"/> 総括班	<input type="checkbox"/> 各班
第4項	救助の程度・方法及び期間 並びに実費弁償の基準	<input type="checkbox"/> 総括班	<input type="checkbox"/> 各班
第5項	災害対策基本法の定める応急措置	<input type="checkbox"/> 総括班	<input type="checkbox"/> 各班

【基本方針】

災害救助法は、市が実施する被災者に対する救援活動・措置を主に費用面でも援助するためのものである。災害救助法は要件を満たせば災害発生時に遡って適用されることになるが、被災市町村にとっては実際に適用されることが判明するまでは費用的な心配から思い切った対策が実施できないことも懸念される。そのため、災害救助法の適用については、同法、同法施行令及び福岡県災害救助法施行細則等の定めるところにより速やかに所定の手続きを行うこととする。

第1項 災害救助法等の適用基準

1. 災害救助法等の適用基準

市長は、市域で大規模な災害が発生し、災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用が必要と認められた場合には、災害救助法、災害救助法施行令（昭和22年政令225号）及び基本法（昭和36年法律第223号）等の定めにより、速やかに所定の手続きを行う。

《災害救助法の適用基準》

（災害救助法施行令第1条に定めるところによる。）

1) 市の区域内の人口50,000人以上100,000人未満のとき

市の住家滅失世帯数が80世帯以上

2) 福岡県全区域内的の住家滅失世帯数が2,500世帯以上であって

市の住家滅失世帯数が40世帯以上

3) 福岡県全区域内的の住家滅失世帯数が12,000世帯以上であって

市の区域内の被害世帯数が多数であること

4) 災害が隔絶した地域に発生したものである等、災害により被災した者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合で、かつ多数の世帯の住家が滅失したこと

例) ㍿. 被害世帯を含む被害地域が他の集落から隔絶または孤立している等のため、生活必需品等の補給が極めて困難な場合で、被災者の救助に特殊の補給方法を必要とする場合

イ. 有毒ガスの発生、放射線物質の放出等のため、被災者の救出が極めて困難であり、そのため特殊の技術を必要とする場合

5) 多数の者が生命または身体に危害を受け、または受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当すること。

例) ㍿. 交通事故により多数の者が死傷した場合

イ. 山崩れ、がけ崩れにより多数の住家に被害が生じ、かつ多数の者が死傷した場合

2. 被災世帯の算定基準

《被災世帯の適用基準》	
『住家の滅失』	
適用〈災害救助法〉	<p>住家が全壊、全焼または流失した世帯は1とする。</p> <p>住家が半壊、半焼したものにあつては2世帯を持って1とみなす。</p> <p>住家が床上浸水または土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となった世帯にあつては、3世帯を持って1とみなす。</p>
認 定	<p>全壊、全焼または流出</p> <p>住家の損壊（焼失）または流失した程度が1棟の延床面積の70%以上に達したもの ※全壊、全焼に達しない場合でも、残存部分に補修を加えても再使用できないもの</p> <p>半壊または半焼</p> <p>住家の損壊または焼失した部分の床面積が、その住家の延床面積の20%以上70%未満の場合であつて、その部分を修理することによって住家として使用できるもの</p> <p>床上浸水</p> <p>浸水がその住家の床上に達した程度のもの 全壊または半壊に該当しないが、土砂、竹木等の堆積のため、一時的に居住することができないもの</p>

3. 住家・世帯の定義

《住家、世帯の定義》

住 家

人が起居できる設備のある建物

または現に人が居住のため使用している建物

(解釈) 必ずしも1棟の建物に限らない。例えば炊事場、浴場または便所が別棟で、離家が別棟であるような場合には、これら生活に必要な部分の棟数は合して1棟とする。

なお、社会通念上住家と称せられる程度であることを要しない。

したがって学校、病院等の施設の一部に住み込んで居住しているものはもちろん、一般に非住家として取り扱われる土蔵、小屋等であっても、現実に住家として人が居住しているときは住家とみなす。

世 帯

生計を一つにしている実際の生活単位

(解釈) 同一家屋内の親子夫婦であっても、生活の実態が別々であれば当然2世帯となる。

また主として学生等を宿泊させている寄宿舍、下宿その他これらに類する施設等に宿泊するもので、生活共同体を営んでいるものについては、原則としてその寄宿舍等を1世帯として取り扱う。

(出典：逐条解説災害対策基本法より一部加筆修正して掲載)

4. 被害の程度認定基準

(1) 被害程度

被害区分		認定基準
人的被害	死者	当該災害で死亡し、死体を確認したもの、または死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いがある者とする。
	重傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうちで、1箇月以上の治療を要する見込みの者とする。
	軽傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうちで、1箇月未満で治療できる見込みの者とする。
住家被害	住家	現実に居住の為使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	全(焼)壊 流失	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊・焼失もしくは流出した部分の延床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達したもの。または住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の50%以上に達した程度のものとする。
	半(焼)壊	住家の損傷が甚だしいが、補修すれば元どおりに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一部損壊	全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものである。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	住家の床上浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。
非住家被害	非住家	住家以外の建物を指し、この他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
	公共建物	例えば市役所庁舎、公民館、公立保育所等の公用または公共の用に供する建物とする。
	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
	※ただし、非住家被害は全壊または半壊の被害を受けたもののみを計上し、一部損壊、床上床下浸水については対象にしない。	
その他	田の流出 埋没	田の耕土が流出しまたは砂利等の堆積のため耕作が不能になったものとする。
	田の冠水	稲の先端が、見えなくなる程度に水が浸かったものとする。
	畑の流埋没 及び冠水	田の例に準じて取り扱うものとする。
	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
	道路	道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路のうち、橋梁を除いたものとする。
	橋梁	道路を連結するために河川、運河等の上部空間に架設された橋とする。
	河川	河川法(昭和39年法律第167号)が適用され、もしくは準用される河川もしくはそのほかの河川とする。また、これらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床固めその他の施設もしくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。
港湾	港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第5号に規定する水域施設、外郭施設、係留施設または港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。	

【第Ⅲ編 一般災害応急対策計画】

第1章 第5節 災害救助法等適用計画

被害区分		認定基準
その他	砂防	砂防法（明治30年法律第29号）第1条に規定する砂防施設、同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設	ゴミ処理及びし尿処理施設とする。
	鉄道不通	電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
	船舶被害	ろ、かいのみをもって運航する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	航空機被害	人が乗って航空の用に供することができる飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船等の機器が被害を受けたものとする。
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	電気	災害により停電した戸数のうち、最も多く停電した時点における戸数とする。
	水道	上水道または簡易水道で断水している戸数のうち、最も多く断水した時点における戸数とする。
	ガス	一般ガス事業または簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち、最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	倒壊したブロック塀または石塀の箇所数とする。
他	り災世帯	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常的生活を維持できなくなった、生計を一つにしている世帯とする。例えば寄宿舎、下宿、そのほかこれに類する施設に宿泊するもので、共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また、同一家屋の親子、夫婦であっても生活が別であれば分けて扱うものとする。 ※ただし、住家の一部破損及び床下浸水の被害世帯は含まない。
	り災者	り災世帯の構成員とする。

(2) 被害金額算定

被害区分	算定対象
公立文教施設	公立の文教施設とする。
農林水産業施設	農林水産業災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には農地、農業用施設、林業用施設、漁業用施設及び共同利用施設等とする。
公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港等とする。
その他の公共施設	公共文教施設、農林水産業施設、公共土木施設を除くその他の公共施設をいい、具体的には庁舎、公民館、都市施設等の公用または公共の用に供する施設とする。
公共施設被害市町村	公共文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びそのほかの公共施設の被害を受けた市町村とする。
農産被害	農林水産業施設以外の農作物被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、漁具、漁船等の被害とする。
商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機器等とする。

※災害中間年報及び災害年報の被害金額の記入方法

公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びそのほかの公共施設については査定済み額を記入し、未査定額（被害見込額）はカッコ書きとする。

※上記各表の出典：災害年報、及び内閣府ホームページ（防災情報のページ）等より必要事項を抽出して作成

第2項 災害救助法の手続き

1. 災害救助法の手続き

災害救助法に基づく応急救助にかかる事務処理は、すべて同法令の規定によって実施する。

- 1) 災害救助法による救助は、市町村単位毎に実施されるものであるから、市域における被害が前記第1項に掲げた適用基準のいずれかに該当し、または該当する見込であるときは、市長は直ちに災害発生の日時及び場所、災害の要因、被害状況、すでにとった救助措置内容と今後の救助措置の見込等を知事に情報提供するとともに、被災者が現に救助を要する状態にある場合は、併せて同法の適用を要請する。
- 2) 災害救助法適用の要請を受けた知事は、県災害対策本部会議を開いて同法適用の要否を判断し、必要があると認めるときは、直ちに同法に基づく救助を実施するよう市長に指示するとともに、関係機関に通知または報告し、一般に対して告示する。
- 3) 災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、市長は災害救助法による救助に着手するとともに、その状況を直ちに知事に情報提供し、その後の措置に関して知事の指示を受けなければならない。

《災害救助法の適用手続き》

知事に情報提供、 要請その後活動	災害に際し、市における災害が適用基準のいずれかに該当し、または該当する見込みであるときは、市長は直ちにその旨を知事に情報提供するとともに、災害救助法を適用する必要がある場合は、併せてその旨を要請する。
活動後 事後情報提供	災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、市長は災害救助法による救助に着手し、その状況を直ちに知事に情報提供する。

この報告は、確認集計の上、直ちに内閣総理大臣に提供され、災害救助費、国庫負担金の概算交付、救助用物資及び義援金品の配分の基礎となる他、関係各省庁の重要な諸対策の基礎となる極めて重要な情報である。

2. 知事への請求及び記録

(1) 市における簿冊等の作成（支払証拠書類の整備含む。）

《 整備すべき簿冊等 》	
簿冊の種類	
1) 救助の種目別物資状況 2) 避難所設置及び収容状況 3) 炊出し給与状況 4) 飲料水の供給簿 5) 物資の給与状況 6) 救護班活動状況 7) 病院診療所医療実施状況 8) 助産台帳	9) 被災者救出状況記録簿 10) 住宅応急修理記録簿 11) 学用品の給与状況 12) 埋葬台帳 13) 死体処理台帳 14) 障害物除去の状況 15) 輸送記録簿

様式等は、「災害救助法による救助の実施について（昭和40年5月11日社施第99号）」に準ずる。

(2) 知事への請求

《 知事への提出書類 》	
繰替支弁金請求に必要な提出書類	提出期限
1) 災害救助費繰替支弁金請求書 2) 救助業務に要した経費算出内訳 3) 決定報告による被害状況調 4) 災害救助費繰替支弁状況調 5) 歳入歳出予算抄本及び支払い証拠書類の写	救助に関する業務の 完了後60日以内

《 費用の交付を受ける場合の書類 》
災害救助費繰替支弁金概算請求書 災害救助費繰替支弁金精算請求書

第3項 救助の実施

災害救助法に基づく救助は知事が実施する。この場合、市長は知事の補助機関として実施する。

なお、災害救助法の適用にいたらない災害についての被災者の救助は、本計画に定めるところにより市長が実施する。

《災害救助法の種類》	
救助の種類	担当班
a. 避難所の供与	a. 総括班・福祉班
b. 炊出し、そのほかによる食品の給与及び飲料水の供給	b. 産業振興班・環境水道班・教育班
c. 被服、寝具、そのほか生活必需品の給与または貸与	c. 福祉班
d. 医療及び助産	d. 福祉班
e. 災害にかかった者の救出	e. 消防班
f. 災害にかかった住宅の応急修理	f. 都市整備班
g. 生業に必要な資金の給与または貸与	g. 福祉班
h. 学用品の給与	h. 教育班
i. 埋葬	i. 環境水道班
j. 遺体の搜索及び処理	j. 消防班・福祉班
k. 住居またはその周辺の土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼすものの除去	k. 都市整備班・産業振興班
l. 応急仮設住宅の供与	l. 都市整備班

第4項 救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償の基準

災害救助法による救助の程度、方法及び期間の基準は、災害救助法施行令に定めるとおりであるが、救助の期間については、やむを得ない特別の事情のあるときは、応急救助に必要な範囲内において内閣総理大臣の承認を得て延長することがある。

なお、ここでいう「特別の事情」とは、災害救助法施行令第1条第1項第3号においては、災害にかかった者に対する食品もしくは生活必需品の給与等について特殊な補給方法を必要とし、または災害にかかった者の救出について特殊の技術を必要とする事情をいい、同令第1条第1項第4号においては、災害が発生し、または発生するおそれがある地域に所在する多数の者が避難して継続的に救助を必要とする状況あるいは災害にかかった者に対する食品もしくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、または災害にかかった者の救出について特殊の技術を必要とする事情をいう（内閣府令第68号）。

【*資料編Ⅲ.1.4、*資料編Ⅲ.1.5、*資料編Ⅲ.1.6、*資料編Ⅲ.1.7】

第5項 災害対策基本法の定める応急措置

基本法及び関係法令に定めるもので、災害が発生し、またはまさに発生しようとする場合の市長の事前措置及び避難並びに応急措置は、以下のとおりである。

1. 出動命令(基本法第58条)

市長は、災害が発生するおそれがあるときは、法令または本計画の定めるところにより

*資料Ⅲ.1.4「災害救助法(抜粋)」

*資料Ⅲ.1.5「災害救助法施行令(抜粋)」

*資料Ⅲ.1.6「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」

*資料Ⅲ.1.7「災害救助法による帳簿書式」

消防機関、もしくは関係職員等に出動準備をさせもしくは出動を命じ、または警察官もしくは海上保安官の出動を求める等、災害応急対策責任者に対し応急措置の実施に必要な準備をすることを要請、もしくは求めるものとする。

2. 事前措置(基本法第59条)

市長は、災害が発生するおそれのあるとき、または災害が発生した場合において、その災害を拡大させるおそれがあると認められる設備または物件の占有者、所有者または管理者に対し、災害の拡大を防止するため、必要な限度において当該設備または物件の除去、保安、その他必要な措置をとることを指示することができる。

なお、警察署長または第七管区海上保安部長は市長から要求があった場合には、設備または物件の占有者、所有者または管理者に対し、災害の拡大を防止するため必要な限度において当該設備または物件の除去、保安その他必要な措置をとることを指示し、その措置を行ったときにはすみやかに市長にその旨を通知する。

3. 市長の避難の指示等(基本法第60条)

市長は、災害が発生し、またはまさに災害が発生しようとしている際には、住民の生命または身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは立退きを指示することができる。

市長は立退きの勧告または指示を行った場合には、必要があると認めるときにはその立退き先を指示することができる。

なお、市長は上記の措置を行った場合には速やかに知事に報告するとともに、避難の必要がなくなった時にはただちにその旨を公示するものとする。

4. 応急措置についての責任(基本法第62条第1項)

市長は、災害が発生し、またはまさに発生しようとするときは、法令または本計画の定めるところにより消防、水防、救助、その他災害の発生を防御し、災害の拡大を防止するために必要な応急措置を速やかに実施する。

5. 警戒区域の設定権(基本法第63条)

市長は、人命または身体の危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して、当該区域への立ち入りを制限もしくは禁止、または当該区域からの退去を命ずることができる。

6. 工作物等の使用、収用等

- 1) 基本法施行令第24条に限定する手続きによって、当該市の区域内の他人の土地、建物、その他の工作物を一時使用し、または土石、竹木、その他の物件を使用、もしくは収用することができる。(基本法第64条第1項)
- 2) 市は工作物の使用、収用等の処分が行われた際の、当該処分により通常生ずべき損失を補償しなければならない。(基本法第82条第1項)